

審議会の概要	
名 称	第2回向日市地域福祉計画策定推進委員会
日 時	令和2年10月27日（火）午後2時から3時30分
場 所	向日市福祉会館 大会議室
参 加 者	（委員）拾井、籠谷、山本、佐野、高畠、岡本、平井、木下、安田 石田、佐生 ※欠席：上崎
	（幹事）小賀野、川本、柴田、岡本、小畑、松山、長谷川、紺野
	（事務局）松下、大山
議 長	拾井（委員長）
傍 聴 人	なし
議 事	
1 開 会	
2 議事	（1）第2期向日市地域福祉計画（後期計画）骨子（案）について （後期計画） 前期計画の体系、基本目標や基本施策を原則としてそのまま踏襲する形態となる。その上で前期計画及び国・府・市の動向・方向性を確認し、社会情勢や向日市の現状、そして前期計画の取組状況や課題を精査し、今後の方針や方向性を決定することを説明。 （自殺対策計画） 地域福祉計画と一体的に策定し、地域福祉計画の章立ての一つとして加える。 そして、基本目標を立てて、それぞれの目標に沿った基本施策を考えていく形で進める。なお、基本理念については地域福祉計画と同様のものとし、基本目標については、「市町村自殺対策計画策定の手引き」を基に作成していることを説明。 （2）本市の現状について 事務局から、第2期向日市地域福祉計画（後期計画）及び第1期向日市自殺対策計画に係る本市の現状について、統計データ及びアンケート調査の結果を用いて説明。 本市の現状としては、人口はここ数年増加傾向にある（自然増及び社会増の状態）。ただし、高齢者のいる一般世帯については、平成7年以降右肩上がりに増加していること、また、高齢者の独居世帯の割合も増加していることから、人口は増加しているものの高齢者数も増加しており、今後地域のつながりや見守り活動といった支援が必要となると読み取れる。 ・市民アンケートによると、地域福祉活動への意識については、「現在参加しているが、今後は参加したくない」と答えた人が17.3%見られ、この結果より、現在参加しているが継続したくないと考える人が一定数いることが読み取れ、特に、若い

人でその割合が高い。このような点を踏まえ、地域活動の拠点や活動団体にどう繋げるか、参加意向をどう高めていくかが課題となる。

- ・地域福祉の状況を見ると、支援が必要な方の相談数については、児童（子育て）・高齢者・障がい者に関する相談すべてについて、増加している。こうした相談窓口では相談の多様化が進んでおり、関係各課と連携を図っていくことが重要となる。
- ・自殺については、地域自殺実態プロファイルより作成しているが、本市の絶対数が多いわけではないので、ここから傾向を読み取ることは難しく、本資料とアンケート調査の結果を合わせて、骨子案に合った施策について議論を深めていきたい。

（３） 取り組みの進捗状況と課題について

- ・事務局から、第２期向日市地域福祉計画（後期計画）の取り組みの方向性及び具体的な取り組みの内容や進捗状況について説明。
- ・資料３に記載した具体的な取り組みの進捗状況や前期計画以降の新たに取り組んでいるものをご覧いただき、意見交換を行った。
- ・意見交換での意見（以下、主な意見参照）から地域福祉計画（後期計画）では、基本施策の１つに「広報や市民活動の見える化」を取り入れることとなった。
- ・自殺対策計画については、委員の意見（以下、主な意見参照）を基本施策に繋げていくこととなった。

【主な意見】

＜地域福祉計画（後期計画）＞

・ 広報や市民活動の見える化

向日市では地域の人に協力してもらって活動を行おうという取り組みもあるがPRが足りていないため、周知できていない。

行政には、広報活動についてもう少し力を入れていただきたい。

地域のつながりを作るような機会をどんどんメディアに流していただきたい。

・ 共生社会の実現

最近、福祉に関しては何でも地域包括支援センターに繋いでしまっている。

今後は共生社会なので、もっと企業やその他の団体などが参加していくべき。

コロナ禍になってからの方が、ボランティアが増えたり、支援が多くなったりとプラスの影響もあると感じている。この機会を活かして企業などにもっと福祉活動への参加を促していくことが重要となる。

企業ができることはたくさんあるので、行政や福祉団体だけに押し付けるのではなく、皆で協力していく体制を作っていくべき。

地域福祉というのは、人・会社・皆が支える側と支えられる側どちらにもなる。

次期計画では、もう一度その共生の考え方を理念に出していただきたい。

・自治会への加入

現在、加入メリットは無くなっているのに、若い方が入ってくれない。
若い方がもっと入ってくれるよう、若い方の意見を取り入れるなど工夫が必要。

・ボランティア活動

ボランティアをしている当事者として、若い人たちが続いてくれないという悩みがある。ボランティアに対する考え方が違うのではないかと、本当にやりたいからやる方が減り、何か得るものがないとしないという考え方に変わってきているような気がする。

・地域での横のつながり

例えば、新興住宅などでは子供会に親の意向で入らないという事例が増えている。子供会への参加を含めて、地域でもっと横のつながりを持つべきだと感じている。

・地域福祉活動への参加意識

資料5のアンケートで、20歳代と30歳代の人々が「現在参加しておらず、今後も参加したくない」と答えた人が最も多かったことや、その理由として、「時間が足りない、忙しいから」と答えた方が多かったことに驚いた。

10歳代の方は、参加意向があるので、子ども・学生のうちから地域福祉活動への参加や、自殺に対する見分を広めるということが、社会を変えるために必要と感じた。子どもが参加できる活動が地域でもっとあれば違ってくるのではないかと。

・フードバンク（福祉現場の声）

コロナ禍で困窮世帯からの支援依頼は増加。高齢者からの支援依頼が多くなっている。ぎりぎりで生活しているところをご近所からの通報で知り、地域包括支援センターが介入して発覚することが多い。こういった事態になる前に、どこかに繋がっていればもう少し早くに支援できると思う。草の根の支援が必要だと思うが、それが難しい。

・生活困窮

相談に来る層が違ってきている。若者から高齢者まで色々な方が相談に来ている。4月から4～500人程度対応。貸付にも限度があり、今後の困窮拡大が懸念される。最近では、自身で家計を回せない方が多いのが社会問題であると感じる。
自らが生きていくために主体的に活動できない人が増えている。
自助やコミュニケーション能力を育て、自立させることに主眼を置いた地域づくりや福祉が必要。

<自殺対策計画>

・自殺の傾向（福祉現場からの印象）

地域包括支援センターでも高齢者の抱える問題が変わってきたと感じている。
昔は労働する高齢者は少なかったが、今は労働する方が多く、例えば妻が認知症だが、夫は働きに出なければならず、妻のケアができずに地域包括支援センターでキャッチするという事例がよくある。自殺への道筋がいくつかあり、その道筋をたどっているような人を見極める必要がある。

・高齢者の自殺

新型コロナウイルスの中で年金生活者の高齢者は、比較的安定しているように思われるが、最近の高齢者の方は不安定な状態の方が多い。

・新たな相談窓口

自殺について、電話の窓口には相談がしづらい。
相談を受けた情報を公開して誰でも見られるようにしてはどうか。
プライバシーの問題はあるが、当事者が了承した場合、本当に悩んだ人の生の声を見ることができれば、響くものがあるのではないか。
悩みを共有できるような取り組みを行政が発信していってくれるとよいと思う。

・新型コロナウイルス感染症拡大の影響

経済的な部分や、先行きが見えない不安で、つらい思いをされる方はいると思う。
既にサービスを受けている方は、比較的早い段階で相談ができと思うが、今までサービスを受けていない方は、自分で立て直すことが難しい状況にある方もいる。
このような状況でどこに相談したらいいのか、どこで情報が得られるのかを知ることができるようにすることが求められると思う。

自殺の原因を、パッケージとして、①子ども・若者、②勤務・経営、③生活困窮者、④無職・失業、⑤高齢者、⑥ハイリスク地(富士の樹海など)、⑦被災地、⑧自殺手段、の8つの区分があるが、向日市の自殺対策で、この8つ全てを行わなければいけないということではない。特に、新型コロナウイルスについては、この8つの分け方での区分は難しい。現状を分析して、向日市の特徴をとらえ、重点をおくものを決めればよいが、新型コロナウイルスについても触れておくことが自殺対策には必要である。

(4) その他

- ・今後の策定スケジュールについて、事務局から説明。